

日本比較政治学会 ニュースレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 34 March 2015

-
- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1. 2015年度研究大会プログラム | 5. 研究機関・団体紹介 (4) |
| 2. 次期編集委員会から | 6. 共同研究のフロンティア (8) |
| 3. オンラインジャーナル編集委員会から | 7. 会員の異動 |
| 4. 理事会報告 | 8. 事務局からのお知らせ |
-

2015年度研究大会プログラム (予定)

2015年6月27・28日 於・上智大学

*開催時刻、時間割などは素案ですので、報告者の都合等による変更の可能性があります。
*パネルの趣旨、報告題目などは、現時点では仮のものであることを、ご了承下さい。

6月27日(土) 13:30~15:30

分科会A「欧州懐疑主義の比較政治学」

趣旨：2014年5月に行われた欧州議会選挙では、「欧州懐疑派」「反欧州政党」と呼ばれるグループが各国で台頭した。「ユーロ危機に対する批判」を背景として台頭したとも言われたが、その様相は各国多様である。そこで本企画では、主に各国の政治的、社会的状況を視野に入れた、比較政治学的な視点で欧州懐疑派の台頭要因を議論したい。そしてそれを通じて、「台頭」の評価自体を改めて考えてみたい。

事例としては欧州政治を考える際に無視できないイギリス、フランス、ドイツを扱いたい。歴史や思想、社会政策や対既成政党関係などそれぞれの事例に応じた視点での報告、コメンテーターとの質疑を通じて、欧州政治研究以外にも、ポピュリズム、政党システム、地域統合研究等を対象に問題提起を試み、出席者の研究の一助となることを目的とする。

司会 松尾秀哉 (北海学園大学)

報告 若松邦弘 (東京外国語大学)「UKIP支持の変容—2014年イギリス地方議会選挙からの分析」

畑山敏夫 (佐賀大学)「フランスの『主権主義』と欧州統合の行き詰まり」

近藤正基 (神戸大学)「ドイツ政党制のなかの『ドイツのための選択肢』」

討論 近藤康史 (筑波大学)

臼井陽一郎 (新潟国際情報大学)

分科会B「比較政治学における質的研究のフロンティア」

趣旨：近年の比較政治学においては、方法論的にも高度かつ精緻な研究が増え、「科学」としての水準は著しく向上してきた。特に、自然科学の手法に範をとった量的研究の増加は比較政治学の科学的洗練化に寄与している。その一方、事例研究法を中心的分析手法とする質的研究は「科学」としての曖昧さが指摘

され、KKVの『社会科学のリサーチ・デザイン』は量的研究法を質的研究にも適用することで、後者の科学的確証性を高めようとした。

しかしながら、最近では、質的研究を量的手法に事実上回収するのではなく、質的研究に内在する固有の価値を重視する、独自の方法論や科学的基礎論も展開され、KKVとは異なる視点から質的研究の確証性を高める試みも広まりつつある。

本分科会では、近年の質的研究の新しい展開をフォローするとともに、さまざまな角度からそれらの検討を行う。質的研究の特徴を浮き彫りにして、その長所と短所を明らかにしつつ、質的研究が比較政治学に対していかなる貢献を成し得るのか、熟考する機会を提供したい。

司会 西岡晋（金沢大学）

報告 今井真士（文教大学）『『アラブの春』の比較歴史分析の再検討』

佐々田博教（北海道大学）「歴史分析における因果推論：政治学と歴史学の接点」

前田健太郎（東京大学）「事例研究における根本的な原因の発見」

討論 北山俊哉（関西学院大学）

日野愛郎（早稲田大学）

自由企画1 「サブナショナル権威主義の比較政治学」

趣旨：ラテンアメリカ諸国を主要な対象として発展してきた従来のサブナショナル権威主義研究は、中央レベルの民主化が必ずしもサブナショナルレベルの民主化に繋がらない「民主化の中で取り残された地方」を主に論じてきた。しかし、地方の権威主義は、中央が民主主義である場合だけでなく、権威主義体制下においても問題となりうる。こうした問題

意識から、本パネルでは中央レベルの政治体制が異なるメキシコ、マレーシア、ロシアを取り上げ、地方レベルにおける政権交代の要因とその意味を検討する。本パネルは、サブナショナル権威主義をより幅広い文脈から問い直すことにより、その理論化の問題点や、分析視角の適応性・有用性についての議論を深め、今後の研究を進めていくための第一歩を踏み出そうとするものである。

司会 中田瑞穂（明治学院大学）

報告 馬場香織（アジア経済研究所）「メキシコにおけるサブナショナル権威主義の崩壊再考：ギブソンの民主化論の批判的検討を中心に」

鷲田任邦（早稲田大学）「権威主義的優位政党支配下のサブナショナルレベルの政権交代要因：マレーシアを事例に」

油本真理（日本学術振興会）「プーチン・メドヴェージェフ期ロシアにおける市長選挙と『政権交代』：選挙の公正性をめぐる政党間競争に注目して」

討論 粕谷祐子（慶応義塾大学）

菊池啓一（アジア経済研究所）

自由論題1 「アメリカ政治の分析視角」

司会 大矢根聡（同志社大学）

報告 石川葉菜（東京大学大学院）「アメリカの連邦制と三権分立制の交錯点：医療保険政策における特区認可権の運用の発展」

松井孝太（東京大学大学院）「米国の政党間競争と公共部門労働者の組織化」

平松彩子（ジョージタウン大学大学院）「米国深南部三州における民主体制の定着の比較考察：州民主党によるマクガヴァン・フレーザー委員

会党改革指針の受容過程1968-72」
討論 西川賢（津田塾大学）

6月27日(土) 16:00~18:00

分科会C「プライマリーの比較政治学」

趣旨：代表制デモクラシーにおいて、政党組織の衰退や無党派層の増大などが要因となり、選挙を通じた政治エリートの選出が機能不全に陥っているとの指摘がなされている。このような批判に対して、近年、候補者を選定するためのプライマリー（予備選挙）を導入する事例が、先進国、途上国を問わずに増えている。なぜ各国でプライマリーの導入が進められているのだろうか。プライマリーの導入は、政党組織や政党と有権者の関係にどのような影響を与えるのだろうか。本分科会では、地域横断的な事例の比較を通じて、プライマリー導入の経緯やプライマリーの効果を論じ、プライマリー研究が比較政治学においてどのような理論的貢献をなしているのかを考える端緒としたい。

司会 川村晃一（アジア経済研究所）
報告 西川賢（津田塾大学）「アメリカにおけるイデオロギー的分極化と予備選挙制度」
浅羽祐樹（新潟県立大学）「韓国総選挙における1人2票制の導入と候補者選出方法の変化」
豊田紳（早稲田大学大学院）「覇権政党の盛衰と各級候補者選出制度の変遷：メキシコ・制度的革命党を事例として」
討論 伊藤武（専修大学）

分科会D「『民主化革命』後の比較政治」

趣旨：近年の比較政治学では、権威主義体制

が長期にわたり持続する要因を説明する研究が増加する一方で、「カラー革命」や「アラブの春」など市民による「革命」が体制を崩壊させる事例も相次ぐ中で、権威主義体制崩壊の要因を説明しようとする研究も盛んである。しかし、体制崩壊後の政治の展開に関して、特に、なぜ権威主義体制はしばしば別の権威主義体制にとって代わられるのか、そして、そのような体制転換はいかなる条件下で起こるのかという点については、研究の遅れが指摘されている。そこで本企画では、旧ソ連、東南アジア、中東という異なる地域を比較しながら、「民主化革命」後の政治秩序形成のあり方を検討する。新しく生まれた政治体制は、いかにして秩序の安定を図るのか。旧体制下の既得権益は、どの程度「民主化革命」後にも残存するのか。新たな権威主義体制の登場は、「民主化の後退」にすぎないのか、それとも体制転換の1つのパターンなのか。各地域に特殊な事情を考慮しながらも、地域横断的な議論を通じて理論化への糸口を探ってみたい。

司会 溝口修平（東京大学）
報告 本名純（立命館大学）「インドネシアにおける民主化後の政治秩序：権力と利権の再編メカニズム」
立花優（北海道大学）「体制変動とエリートの連続性：バラ革命前後のブルジョア」
鈴木恵美（東京外国語大学）「ムバールク政権崩壊後における政治秩序形成」
討論 大串敦（慶應義塾大学）
鈴木絢女（同志社大学）

自由企画2「政府・与党間事前協議制度の比較政治学」

趣旨：政府・与党間事前協議とは、政府が議会に提出する予定の政府案を与党側に提示し、協議を通じて党側の意向を反映させる政治を指す。この政治過程は、日本ではいわゆる「与

党事前審査」と呼ばれ、1960年代以来、自民党単独政権および連立政権の下で、すべての政府案を対象に行われ、慣行として制度化された。

この政府与党間事前協議は、日本固有の制度ではない。政府がその政策を実行する際には、法案を議会で通過させる必要があり、多くの場合と与党であるところの議会多数派の合意を調達する必要があるという点において、代表制を採る諸国は——議院内閣制・大統領制を問わず——共通しているためである。しかしながら、既存研究において比較の試みが十分なされているとは言いがたい。そこで、本企画ではこの政府与党間事前協議につき、制度論の観点から比較を可能にする枠組みを提示したい。

- 司会 孫齊庸 (立教大学)
報告 作内由子 (千葉大学)「オランダ」
朴志善 (東京大学)「日本、韓国」
舛方周一郎 (神田外語大学)「ブラジル」
討論 空井護 (北海道大学)
廣井多恵子 (テキサス大学)

自由論題2 「紛争・内戦の比較研究」

- 司会 遠藤貢 (東京大学)
報告 松寄英也 (上智大学大学院)「国際社会の関与の制限下における反政府勢力の自治選択—モルドヴァの沿ドニエストルとウクライナのクリミアを事例に」
伊藤岳 (東京大学大学院)「内戦における暴力拡散の論理」
田中 (坂部) 有佳子 (早稲田大学)「紛争後社会における政治勢力の組織的転換—東ティモールの事例考察を中心に」
討論 三竹直哉 (駒澤大学)
中井遼 (立教大学)

6月28日(日) 10:00~12:00

共通論題「執政制度の比較政治学」

趣旨：比較政治学において、執政制度の問題は、これまで多くの論者により、さまざまなかたちで、たえず取り扱われてきており、中心的な研究テーマの一つとして位置づけることができる。2015年度研究大会の共通論題では、「執政制度の比較政治学」というテーマをとり上げる。具体的には、議院内閣制、大統領制、半大統領制に関し、先進民主主義国と民主化後発国の事例に注目しながら、執政制度が抱えている現在の問題とは何か、執政制度が機能するには、どのような条件があるのか、また、機能不全に陥るのは、どのようなときであり、どのような原因が考えられるのか、機能不全を解決するための方策とは何かなどの論点について、多角的に比較検討を行うこととする。本セッションにおいて提起される論点は、特定の国や地域に限定的であるというよりも、多くの異なる国や地域における執政制度の問題を考える際にも有用な手掛かりを与えることになるであろう。

- 司会 岩崎正洋 (日本大学)
報告 高安健将 (成蹊大学)「責任政治の挑戦」
野中尚人 (学習院大学)「比較から見た日本の内閣政府」
岡部恭宜 (JICA研究所)「民主化、執政府の抑制、制度」
討論 大西裕 (神戸大学)
待鳥聡史 (京都大学)

6月28日(日) 14:00~16:00

分科会E「社会運動の比較政治学」

趣旨：社会運動は、現代の政治を大きく動かすアクターの1つである。近年では、2010年末からの「アラブの春」における民主化を希

求する市民による抗議デモに大きな注目が集まったが、とりわけOECD諸国において、社会運動は各国の政治をかたちづくる不可分の存在となっている（と同時に、その限界性も露呈している）。

よく知られているように、社会運動の研究は社会学から始まった。そこでは、主に社会運動の発生、発展、衰退のメカニズムの解明が目指されてきた。そのため、社会運動が政治にどのような影響をもたらすのか、といった帰結に関する問いは、十分に議論されてこなかった。

これに対して、比較政治学は、現代政治のアクターの1つとしての社会運動を取りあげ、またそれが織りなすインフォーマルな政治が持つ重要性に注目してきた。だが、その理論的な発展ははまだ発展途上にある。大統領、議会、政党、軍といった従来からのアクターがかたちづくる「制度内」の「フォーマルな政治」という、古典的な比較政治学の2つの「伝統」に対して、「制度外」の「インフォーマルな政治」を担う社会運動に関する諸問題は様々な示唆を与えるものであろう。社会学の知見と比較政治学の理論の架橋、そして、比較政治学の諸分野（例えば、政治過程論、民主化研究、内戦研究、革命研究、メディア研究）の深化に貢献できるものと思われる。

以上の問題関心から、本分科会では、地域横断的に社会運動とその政治的な帰結を論じ、社会運動研究と比較政治学とのあいだの接点や新たな論点を浮き彫りにしたい。

- 司会 末近浩太（立命館大学）
報告 宮地隆廣（東京外国語大学）「ボリビア／エクアドル」
横田貴之（日本大学）「エジプト」
日下涉（名古屋大学）「フィリピン」
討論 重富真一（アジア経済研究所）

自由企画3 「君主制国家の正統性原理とその受容」

趣旨：中東・北アフリカ地域における2011年の大変動（「アラブの春」）によって体制変動および紛争を経験したのは全て共和制国家であった。アラブの君主制8カ国は比較的早期に動揺を収束させている。本企画は、こうした君主制のもつ強固な安定性が何によって保たれているか、そのメカニズムを問うものである。

アラブ君主制国家の安定性を解明する上で、有力なアプローチとしては、レンティア国家論と、王朝君主制論が挙げられる。しかしながら、石油や天然ガスを産出せず、支配家系による権力独占が行なわれていないモロッコやヨルダンはいくらのアプローチでは十分説明できない。言い換えれば、モロッコ、クウェート、UAEを事例とした比較政治研究は、「アラブの春」後の現在、これらのアプローチがもつ有意性を問い直す試みともなる。君主制国家における統治の諸制度や国家-社会関係をより広い視点から検討するため、討論では中東政治のコンテクストを離れ、タイ王制研究の知見を得て議論を行う。

- 司会 錦田愛子（東京外国語大学）
報告 浜中新吾（山形大学）・白谷望（上智大学大学院）「正統性をめぐるパズル：モロッコにおける君主制と議会政治」
石黒大岳（アジア経済研究所）「議会政治がもたらす正統性の不安定な平衡状態：クウェートにおける分配政治と皇太子承認をめぐる政治力学」
堀抜功二（日本エネルギー経済研究所）
「レンティア国家における君主体制の正統性と忠誠の役割：UAEと『アラブの春』を事例に」
討論 玉田芳史（京都大学）

自由企画4「ネット選挙が変える政治：日米韓台の国際比較」

趣旨：2013年の公職選挙法改正でインターネットを利用した選挙活動が解禁され、日本の選挙運動が少しずつではあるが、変化しつつある。インターネットを使った選挙は新参候補、既存の政治勢力のいずれに追い風なのか、新しい情報技術の利用がどのように選挙戦略や動向に影響しているのかなど、分析対象は尽きない。本企画は、インターネットを使った選挙活動で先陣を切っているアメリカ、韓国、そして台湾の状況を検証し、日本との比較分析を行う。具体的には、清原聖子（明治大学）会員が「ソーシャルメディア時代のアメリカ選挙キャンペーンにおける政党の役割－2014年中間選挙を中心に」として、アメリカの動向をまず、分析する。これに続き、李洪千（慶應義塾大学）会員の「韓国におけるネット選挙運動の新しい潮流：地方選挙における選挙アプリの利用」、陳柏宇（台湾・中山大學）会員の「2014年台北市長選挙におけるオンライン選挙運動」という2つの報告でアジアの動向を検証する。討論では日本との比較にも重点を置く。

司会 前嶋和弘（上智大学）
報告 清原聖子（明治大学）「ソーシャルメディア時代のアメリカ選挙キャンペーンにおける政党の役割－2014年中間選挙を中心に」
李洪千（慶應義塾大学）「韓国におけるネット選挙運動の新しい潮流：地方選挙における選挙アプリの利用」

陳柏宇（台湾・中山大學）「2014年台北市長選挙におけるオンライン選挙運動」

討論 前嶋和弘（上智大学）

自由論題3「比較政治学の新地平」

司会 渡辺博明（龍谷大学）
報告 岡本至（文京学院大学）「台湾・香港の立憲主義と中国による浸透：非対称的相互依存下における『法の支配』」
渡辺容一郎（日本大学）「連立政権とイギリス保守党：自民党との連立は保守党をどう変えたのか」
討論 小嶋華津子（慶應義塾大学）
若松邦弘（東京外国語大学）

自由論題4「比較政治学における数理・計量分析」

司会 島田幸典（京都大学）
報告 松本朋子（東京大学大学院）「民主化が貿易の開放政策に及ぼす長期的影響」
稲田奏（早稲田大学大学院）「タイ2006年クーデタと王室の介入に関する数理分析」
宮脇健（日本大学）「マスメディアの権力監視に関する比較研究－日本のジャーナリズム調査の計量分析」
討論 飯田健（同志社大学）

年報編集委員会から

年報第18号の論文募集

2016年発刊予定の年報第18号は、第18回研究大会（今年6月開催）の共通論題「執政制度の比較政治学」をもとに編集する予定です。報告者のほか、会員の皆様から広くご寄稿を頂きたいと考えております。

比較政治学において、執政制度の問題は、これまで多くの研究者によって取り扱われており、古くて新しいテーマの一つとして位置づけることができると思われます。たとえば、議院内閣制と大統領制とを対置した比較、議院内閣制を採用している国々の比較や大統領制を採用している国々の比較、さらには、半大統領制に関する研究など、多角的に比較検討がなされています。本特集では、国や地域を限定することなく、また、方法論も限定することなく、執政制度をテーマとする幅広い論考の投稿を歓迎いたします。

投稿を希望される会員は、800字程度の要旨を2015年6月末日までに、下記まで電子メールの添付書類（ワードファイルかテキストファイルでの作成をお願いします）にてお送り下さい。なお、最終的にご投稿頂いた論文は、編集委員会で審査して採否を決めさせていただきます。予めご承知おき下さい。

* 応募先：年報第18号編集委員長（予定）岩崎正洋

E-mail：iwasaki☆mtj.biglobe.ne.jp

オンラインジャーナル編集委員会から

『比較政治研究』(Japanese Journal of Comparative Politics)
論文公募のお知らせ

このたび日本比較政治学会のオンラインジャーナル『比較政治研究』(Japanese Journal of Comparative Politics)が刊行されることになりました。つきましては第1号に掲載する論文を公募いたします。当学会会員で当該年度の会費を納入済みでしたらどなたでも投稿可能です。論文の主題は比較政治に関わるものであれば特に限定しませんが、未発表のものに限ります。方法論、理論、各地域についての実証研究など、幅広いテーマについて理解を深めることを目指しています。分量は日本語の場合3万字以内、英語の場合12,000ワード以内となります。編集委員会アドレス(投稿用)は、jjcp☆jacpnet.sakura.ne.jpです。詳しい投稿規程と執筆要項は学会ウェブサイト(<http://www.jacpnet.org/>)に掲載いたします。『比較政治研究』はアドバンス・アクセス方式を採用し、査読にパスした論文は随時公開される予定です。『比較政治研究』編集委員会は皆様からの論文投稿をお待ちしています。

2014年度オンラインジャーナル編集委員会

浜中新吾(山形大学・編集委員長)

西川 賢(津田塾大学・編集副委員長)

飯田 健(同志社大学)

松本充豊(天理大学)

理事会報告

第51回理事会

2014年11月1日に立教大学で第51回理事会が開催されました。

出席：網谷龍介、磯崎典世、岩崎正洋、上神貴佳、植村和秀、宇佐見耕一、遠藤貢、大西裕、小川有美、粕谷祐子、近藤康史、酒井啓子、末近浩太、仙石学、竹中千春、根本敬、浜中新吾
委任状：大矢根聡、久保文明、島田幸典、玉田芳史、中山洋平、西川賢、待鳥聡史

欠席：宮本太郎

・主な討議事項は下記の通りです。

1. 新入会員の承認

- ・6月の研究大会当日に3名の新入会の申請があり、すでに持ち回り審議によって承認されたが、本理事会で確認を行った。新入会員の氏名(50音順)は以下の通り。井上睦、奥健太郎、Hi jino Ken Victor Leonard。
- ・6名の新入会の申請があり、申請書を回覧した上で、全員の入会を承認した。新入会員の氏名(50音順)は以下の通り。玉城有一朗、寺尾智史、中澤香世、錦田愛子、松岡京美、武藤祥。

2. 事務局報告

・網谷常務理事より以下の報告があった

①会員の異動について

前回理事会以降、届出退会者は3名である。退会者の氏名(50音順)は以下の通り。岩間大和子、神江伸介、深澤民司。持ち回り理事会で承認された新入会3名、本理事会で承認された6名を加えると、理事会として把握している現時点での会員総数は683名である。

②退会届について

前事務局において、大変な労力を払って委託先と事務局の把握している会員数のズレを修正していただいた。このような事態を防止するため、これまで様式を定めずメールや払込票を通じて退会届をうけつけていたところ、新たに様式を学会サイトからダウンロードして提出いただくこととした。

3. 編集委員会から

- ・網谷委員長より、年報第17号について、共通論題から2本の投稿を依頼したほか、15本の投稿論文から13本について応募を認め、11月24日の原稿締め切りの後、査読に入ることが報告された。なお、英語論文の投稿についての照会があったため、編集委員会で審議した結果、商業出版になるので英語のままの掲載は難しいが、翻訳までを投稿者が責任を持つ形であれば差し支えないということで、応募を受理することとした。

4. オンラインジャーナル編集委員会から

- ・浜中委員長より、オンラインジャーナルのレイアウトやISSNなどが示され、投稿の募集についての案内が行われた。

5. ニューズレター委員会から

- ・仙石委員長より、ニューズレター第33号が近日中に発送されることが報告された。

6. 2014年度研究大会開催校(東京大学)から

- ・遠藤理事より、会計報告が行われ、懇親会が盛況で参加者が多かったことから、8万円ほどの残金が生じたことが報告された。

7. 2015年度研究大会開催校(上智大学)から

- ・根本理事より、準備状況の説明があった。日程はまだ確定していないが、6月27日・28日開催ということではほぼ問題ないという

ことが報告された。また、会場料の支出に関して前例の確認等が行われ、形式は別として、通常の開催校経費とは別建てで、学会の会計から実質的に支払いを行うことが確認された。

8. 企画委員会から

- ・岩崎委員長より、2015年度研究大会における共通論題「執政制度の比較政治学」及び分科会5題の提案が行なわれ、審議の結果、承認された。

9. 渉外委員会から

- ・上神委員長より、オンラインジャーナルの開始などによる作業量の増加も見込まれるため、古賀光生会員、藤嶋亮会員を渉外委員会に加えることが提案され、承認された。

10. ニューズレター委員会から

- ・仙石委員長より、実質的な業務の増大に伴い、小森宏美会員をニューズレター委員会に加えることが提案され、承認された。

11. 会費割引制度について

- ・網谷常務理事より、前理事会における会費割引制度についての決定を踏まえて、2015年度から実施するためには11月理事会での決定が必要なことから、具体化案が示された。骨子は、他学会のように会員種別を設けるのではなく、該当する会員に毎年割引申請を行っていただき、個別判断を行うというものである。
- ・これについて、事務量の増加、割引承認の基準をステイタスで行うか収入で行うか、などの点について慎重に審議した結果、2015年秋の理事会で制度を確定し2016年度から導入することを目途に、本日の議論を踏ま

えてさらに検討を加えた再提案を行うこととなった。

12. 研究大会開催校収支の剰余金について

- ・網谷常務理事より、遠藤理事の開催校報告をうけて、開催校で生じた剰余金について開催校経費の戻し金として処理することが提案され、承認された。また、これは慣例を変更するものではなく、必要な支出に開催校経費をすべて充てた上でなお剰余金が生じるような場合においてのみ、今回のような処理をする趣旨であることが確認された。

13. 2015年度研究大会の共催について

- ・根本理事より、教室の確保や施設使用料の観点から、大会を上智大学総合グローバル学部との共催とすることが提案され、このような理由での開催には前例もあることから、承認された。
- ・また根本理事より、同様の理由から大会にあわせて6月26日(金)に講演会を行い、これを学会の共催または後援とすることが提案された。議論の結果、共催とした場合はむしろ学会が内容に関与する必要があるため、開催校側の自律的な企画によって実施する観点から、後援または協賛を基礎とし、共催の必要があればあらためて理事会に諮ることが承認された。

14. その他

- ・小川会長より、次回理事会については、来年4月25日に関西圏(場所未定)で開催することが提案され、承認された。

(事務局)

研究機関・団体紹介（4）

ボーダースタディーズ（境界研究）

岩下明裕（北海道大学）

ボーダースタディーズ（境界研究）とは、人間が生存する実態空間における境界とこれに関わり人間が持つ認識のなかで派生する差異化（自他の区別）の事象を学際的・包括的に研究する分野である。現代社会において、実態空間は国家と国家の接点（国境）であり、そこに暮らす人間が持つ空間認識や集団認識とズレることによって、民族対立や国境紛争が生じている。境界が崩れ（脱境界化）、新たに見直され（再境界化）、そして境界による分断や境界を跨ぐことで自他の認識が影響される（跨境化）。ボーダースタディーズは、これら共時的な現象を地域を越えた世界的なスケールで比較分析する学際的な学問領域である。地域研究との関係についていえば、この学問は境界をめぐる構築度の対照、境界における浸透度の比較、境界地域の相関、分断された地域の分類など通時的・空間論な手法を使うことにより、ともすれば歴史性や固有性を重視しがちな、それぞれの地域研究を新たな視座から総合するコンパスを提示することも可能である。もっとも、ボーダースタディーズの現段階はいまだ地域におけるケーススタディーズの集積にとどまっており、理論的構築は今後の課題とされているが。

ところでボーダースタディーズは、地理学と国際法学にまたがる研究領域として誕生し、その後、人文・社会系の数多くのディシプリンを包摂しながら発展してきた。研究教育機関としては、北米で誕生し欧州やアジアからのメンバーを糾合しつつある**境界地域研究学会**（ABS）、ネットワークとしては、欧州で誕生し世界へと拡大した**移行期の境界地域**（BRIT）、アムステルダム研究者が中心となり東南アジアや南アジアの地域研究者を束ねる**アジア境界地域の研究ネットワーク**（ABRN）、英国発の**アフリカ境界地域研究ネットワーク**（ABRONE）などが知られているが、旧ソ連を含むユーラシアやアジア全体を包括するような機関や組織は長年、存在していなかった。

北海道大学グローバルCOEプログラム「境界研究の拠点形成」は、スラブ・ユーラシアの地域研究の蓄積を土台に、その組織作りを手掛けてきたが、その成果により、日本からアジアや世界をリードする基礎が生まれている。その活動を継承した北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターの**境界研究ユニット**（UBRJ）は、査読誌*Eurasia Border Review*、『境界研究』を刊行し、博物館の展示や国境ツーリズムの組織など社会的貢献をも主導する。行政実務と現場の研究を結ぶネットワークとして2011年に設立された**境界地域研究ネットワーク JAPAN**（JIBSN）は与那国町長、対馬市長などが代表を務め、北から南までの大学・シンクタンクと境界地域に面する自治体が様々な実務・研究交流を行っている。とくに若手研究者の自治体での実務経験は、地域振興の観点からも高く評価され、同時に人文・社会系研究者のキャリアパスとしても注目を浴びている。民間からこれを支えるのが2014年4月に立ち上げられた、特定非営利活動法人**国境地域研究センター**（JCSB：主たる事務所は名古屋市）である。ANAセールスやJR高速船、大地みらい銀行、HBCフレックスなどボーダーに関わるビジネスに関心を寄せる企業が団体会員となり、様々な事業を行っている。創刊されたばかりのブックレット・ボーダーズは、（釜山から50キロの距離にある）

国境の町・比田勝（上対馬）などこれまで情報集積が乏しかった国境地域の暮らしや営みを発信する媒体として有用だ。

北海道から始まったボーダースタディーズの試みは、いま西南の地・福岡においても広がりにつつある。九州大学が新たに設置した**アジア太平洋未来研究センター**はボーダースタディーズを柱とし、2015年4月から本格的に始動する。併せて、ボーダースタディーズの教科書もまもなく刊行される。関心をお持ちの方々は、アレクサンダー・C・ディナー／ジョシュア・ヘーガン著（川久保文紀訳）『境界から世界をみる：ボーダースタディーズ入門』（岩波書店）を一読されたい。欧米のように、ボーダースタディーズがアジアにおいても教育研究機関の柱のひとつとなる日も遠くないだろう。（いわした あきひろ）

参照URL

北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター境界研究ユニット

<http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/ubrj/index.html>

境界地域研究ネットワーク JAPAN

<http://src-hokudai-ac.jp/jibsn/>

特定非営利活動法人・日本国境地域研究センター

<http://borderlands.or.jp/>

Association for Borderlands Studies (ABS)

<http://absborderlands.org/>

Border Regions in Transition (BRIT) XIV

<http://www.brit2014.org/>

Asian Borderlands Research Network (ABRN)

<http://www.aborne.org/>

African Borderlands Research Network (ABORNE)

<http://www.aborne.org/>

共同研究のフロンティア（8）

中東政治研究と比較政治学のバージョンアップに向けて

末近 浩太（立命館大学）

2015年初頭に起こった「イスラーム国」による日本人人質脅迫殺害事件は、またしても負の意味で中東への注目を集めることとなった。この残酷で痛ましい事件をめぐる報道から浮かび上がってきたのは、破壊と混乱に満ちた今日の中東政治の姿であった。イスラーム過激派の台頭だけではない。シリア、イラク、イエメン、リビアの破綻国家化、エジプトの再権威主義化、ヨルダンの欧米諸国への過剰な依存、そして、サウジアラビアの王室世代交代問題の先送り。今日の中東政治は以前にも増して混迷の色を深めている。民主化や市民社会といった「明るいイシュー」が取りざたされた「アラブの春」は、わずか4年前のことである。

これは、多くの中東政治研究者にとって悩ましい事態である。というのも、ここ何年かの

あいだ、日本でも欧米諸国でも、中東政治研究は比較政治学の一般理論との擦り合わせ、とりわけ「アラブの春」後は民主化研究との接点を積極的に模索してきたからである。しかし、現実の中東政治は、今や民主化どころの騒ぎではない。

筆者は、2007年から京都大学地域研究統合情報センター（C I A S）の公募研究のかたちで、中東政治研究のいわばバージョンアップを目指すプロジェクトを催してきた。地域指向と理論指向のそれぞれを専門（得意）とする研究者が交流、対話、そして「バトル」できるフォーラムをつくり、両者の強みを中東政治の動態的理解、さらには比較政治学の理論的発展へと活かしていく（それは同時に、両者が自身の弱みに向き合うという痛みを伴う作業でもある）。

この試みは、メンバーの方々、また、プロジェクトを応援して下さったの方々のおかげで、様々な共同研究や著作のかたちで実を結ぶことができた。日本比較政治学会の研究大会やジャーナルにおいても、中東を事例とする研究はこの数年で格段に増えた。例えば、ラージNの定量的分析や世論調査結果を通した記述的推論の再検討（＝因果的推論の検討）が積極的に行われるようになった。

そんなときに起こった「アラブの春」は、地域指向と理論指向の研究の擦り合わせを進めてきた中東政治研究にとっての追い風となった。筆者のプロジェクトについて言えば、2012年から民主化の「先輩」であるラテンアメリカとの地域間比較研究へと拡張した（C I A S公募研究と科研基盤研究Bのダブル体制となった）。ラテンアメリカには、民主化をめぐる豊富な経験だけではなく、オドンネル＝シュミッター、リンス＝ステパン、アヴリツァー、マガローニなどなど、そこから築き上げられた理論やアプローチが豊富にある。ラテンアメリカ政治研究者との民主化や体制転換に関する共同研究は、それぞれの地域が持つ「特性」（例えば、政軍関係の史的展開や経済政策の帰結など）を浮き彫りにすると同時に、一般理論の「一般性」を問い直すきっかけや視点を生み出すものとなっている。

だが、「アラブの春」による民主化が早々に行き詰まり、イスラーム過激派、独裁、内戦、難民といった「暗い 이슈」、あるいは「中東におきまりの 이슈」ばかりが目立つようになった。このいわば想定外の事態によって、日本でも欧米諸国でも、中東政治研究は課題設定やアプローチの再確認に追われている。確かに、民主化の定着段階にまで歩を進めた国はチュニジア1国のみであり、他のアラブ諸国は移行への一歩すらままならない。ならば、民主化研究は小休止。では、中東政治研究のお家芸の1つだった権威主義体制の持続論はどうか。ところが、湾岸アラブ産油国の君主制を除けば、「アラブの春」後は安定的に持続していると言えるほど安定していない。期せずしてはしごを外されるかたちとなった中東政治研究は、どこに向かうのか。日々めまぐるしく変化する情勢の分析や地域指向の研究へと傾斜していくのか。それに伴い、理論指向の研究との溝が生まれてしまうのか。

筆者自身は、情勢分析や事例研究の重要性を再確認しつつも、民主化以外の 이슈に取り組むことで、地域指向と理論指向の研究のさらなる擦り合わせを進めるための好機となる、少なくとも好機とすべきであると思っている。例えば、革命・内戦研究、難民研究、社会運動論、政軍関係論、そして、「国家とは何か」「政治とは何か」という根源的な問い。逆に言えば、比較政治学は、これまで民主化や政治制度（執政、選挙、政党、議会）に拘泥しすぎてきたのではないのか。仮にこれが事実であり、「アラブの春」後の中東政治がその事実を浮き彫りにしたというのであれば、そのこと自体が中東政治研究による比較政治学のバージョンアップへのささやかな貢献となるのかもしれない。（すえちか こうた）

会員の異動

*この欄は、ホームページでは公開しておりません。

事務局からのお知らせ

1. 2015年度の会員名簿を作成するため、別途、事務委託先から名簿アンケートの依頼をお送りしました。締切りは4月10日ですので、忘れずに回答をご返送いただくようお願い申し上げます。
2. 2015年度の研究大会は、6月27日(土)・28日(日)に上智大学で開催される予定です。是非今からご予約おき頂きたいようお願い申し上げます。
3. 日本比較政治学会のオンラインジャーナル『比較政治研究』(Japanese Journal of Comparative Politics)に掲載する論文を公募しています。詳しくは、本ニューズレターの8頁をご覧ください。
4. 近日中に事務委託先から新年度の会費納入のお願いを差し上げます。添付されるご案内にも記載されておりますが、送金先は以下の通りとなっておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

郵便局(ゆうちょ銀行)・振替口座 00110-6-706352 口座名義: 日本比較政治学会

5. 会費納入や年報などの送付物、あるいは名簿記載事項などについてお尋ねやお届けをされる場合は、事務委託先の学協会サポートセンターまでご連絡下さい。連絡先は下記の通りです。

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502
学協会サポートセンター 「日本比較政治学会」係
TEL: 045-671-1525 FAX: 045-671-1935
Eメール: scs☆gakkyokai.jp(☆を@に交換してください)

6. 会員メーリング・リストの登録情報に不備があったため、最新の情報に更新しました。メーリング・リストについてご質問等がございましたら、下記学会事務局にご連絡ください。

日本比較政治学会ニューズレター 第34号 2015年3月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒171-8501

東京都豊島区西池袋3-34-1 立教大学法学部 孫斉庸研究室気付

FAX: (03) 3983-0174

Email: jacp☆rikkyo.ac.jp(☆を@に交換してください)

ホームページ: <http://www.jacpnet.org/>